

実務展望

てんぼう

一般社団法人 東京都溶接協会
 公益社団法人 ボイラ・クレーン安全協会
 株式会社 三浦事務所
 発行所・東京都江東区大島三丁目1番11号
 産学協同センター
 電話 03-3685-5700 (代表)
 編集発行人 三浦 繁夫 © 2022
 毎月1回1日発行 定価 100円・〒共



—— 関連グループ広報誌 月刊「てんぼう」休刊のお知らせ ——

お客様各位

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。月刊「てんぼう (実務展望)」は2022年11月号 (707号) の発行をもちまして休刊させていただくことになりました。

1964年 (昭和39年) 東京オリンピック開催の年の創刊以来、本誌をご愛読いただいております皆様には、突然のご案内をお詫び申し上げますと共に、これまでのご愛顧、ご支援を賜りましたことを厚く御礼申し上げます。なお、月刊「てんぼう」にてお伝えしてまいりました関連グループの事業内容、また、各種技能試験、研修日程などの情報は、下記各社、団体URLを通じて情報発信してまいりますので、引き続きご愛顧を賜りまわりますようお願い申し上げます。

(カラー版は <https://www.miura21.co.jp> でご覧いただけます)

<p>公益社団法人 ボイラ・クレーン安全協会</p>	<p>機缶健康保険組合</p>
<p>会長 前田 豊 https://www.bcsa.or.jp 〒136-0071 東京都江東区亀戸6-41-20 機缶健保会館 2階 TEL 03-3685-2141</p>	<p>理事長 三浦 繁夫 http://www.kikankenpo.or.jp 〒136-0071 東京都江東区亀戸6-41-20 TEL 03-3685-7931</p>
<p>一般社団法人 東京都溶接協会</p>	<p>株式会社 三浦事務所</p>
<p>会長 横田 文雄 https://www.jwes-1st.jp 〒136-0072 東京都江東区大島3-1-11 TEL 03-3685-5448</p>	<p>代表取締役社長 三浦 繁夫 https://www.miura21.co.jp 〒136-0072 東京都江東区大島3-1-11 TEL 03-3685-5700</p>

協賛企業の皆様 (順不同)

月刊「てんぼう(実務展望)」を通じて、ご協賛・ご支援をいただいた
会員各社・団体の皆様に厚く御礼申し上げます。

株式会社神戸製鋼所様

産報出版株式会社様

日刊工業新聞社様

鋼構造出版株式会社様

横田アスコム株式会社様

古賀オール株式会社様

株式会社シラヤマ様

猪俣工業株式会社様

津覇車輜工業株式会社様

中外機工株式会社様

株式会社前川製作所様

ジャパンマリンユナイテッド株式会社様

株式会社釜清製作所様

株式会社島倉鉄工所様

五十嵐工業株式会社様

タイヨーパッキング株式会社様

京和工業株式会社様

東洋電子工業株式会社様

小松川化工機株式会社様

株式会社丸山製作所様

株式会社手島製作所様

株式会社菊地秀美堂様

宇都宮工業株式会社様

株式会社東京印刷センター様

バロテックハニユウダ株式会社様

有限会社上原製作所様

株式会社前田製作所様

有限会社富士製作所様

那須電機鉄工株式会社様

日鉄溶接工業株式会社様

協賛企業の皆様 (順不同)

月刊「てんぼう(実務展望)」を通じて、ご協賛・ご支援をいただいた
会員各社・団体の皆様に厚く御礼申し上げます。

コベルコ溶接テクノ株式会社様

有限会社飯塚鉄工所様

東京都立城東職業能力開発センター様

株式会社永田鉄工所様

東京都立多摩職業能力開発センター様

東京商工クラブ様

リンカーンエレクトリックジャパン株式会社様

松本寝具株式会社様

株式会社興研様

株式会社船橋屋様

鈴木機工株式会社様

佐野味噌醤油株式会社様

鉄工建設業協同組合様

東京足立鉄骨工業会様

公益社団法人江東東法人会様

一般社団法人東京都冷凍空調設備協会様

一般社団法人東京都溶接協会会員の皆様

東部材料試験室お取引先様

公益社団法人ボイラ・クレーン安全協会会員の皆様

株式会社三浦事務所お取引先様

機缶健康保険組合組合員の皆様

東部労働福祉協会会員の皆様

記事・写真提供者 花藤文要様・田中英一様

挿絵・カット作成者 落合民生様

労務管理手続き及び関連法改正スケジュール

労務管理に関する諸手続きと、主な法改正の時期及び概略は次のとおりとなります。

健康保険および介護保険の料率は組合ごと（きょうかい健保は支部ごと）に設定されるので、改正の有無および時期については、其々の保険者にご確認ください。

《労務管理手続き・法改正スケジュール》

時期	事 項	概 要	管轄・手続き・提出先等
1月	給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計票	給与や報酬、使用料等の支払いについて、支払い調書を交付したものの内訳および合計を所定用紙で報告	1月末日までに、管轄税務署
	給与支払報告の提出	地方税算出基礎となる年間所得の報告	1月末日までに各市区町村
	給与所得の源泉徴収票交付	年末調整結果の通知	給与所得者に交付
	粉塵作業従事者の健康管理実施報告	所定用紙で対象業務に従事する労働者の健康管理状況について報告	管轄の労働基準監督署
2月	年度末退職者の退職金源泉徴収及び支払報告	退職所得に関する申告書も併せて作成して保管	管轄税務署
4月	労働保険料の年度更新	前年度に支払った賃金を集計し、確定保険料及び概算保険料の算出及び納付	労働基準監督署または労働保険事務組合
6月	労働者派遣事業報告及び登録更新手続	前年度の派遣事業実績及び、6月1日時点での現況を報告	都道府県労働局
	地方税額変更	前年所得から算出された税額への変更	給与計算時
	労働保険概算確定保険料の申告納付（6月1日～7月10日）	前年度に支払った賃金を元に算出した労働保険料申告書を提出	労働基準監督署または労働保険事務組合
	高齢者・障害者雇用状況報告	6月1日現在の高齢者と障害者の雇用状況を所定の書式で報告。障害者の報告義務は常時使用者数50人以上の事業所	公共職業安定所
7月	社会保険算定基礎届	4月から6月に支払われた賃金を平均して、当年9月より適用される標準報酬月額を算出	年金事務所 健保組合 厚生年金基金等
8月	雇用保険給付日額の見直し	失業等給付、雇用継続給付の基礎となる日額の上限見直し	公共職業安定所
10月	算定基礎届を反映した、標準報酬月額の変更	上記厚生年金保険料率の変更に加えて、適宜等級の変更が実施	9月に改訂された標準報酬月額に相当する社会保険料を10月給与より控除
	最低賃金額改定	各都道府県別、産業別に設定される最低賃金の見直し	該当者の給与額の見直し。 改定日は都道府県毎に異なる
	パートタイム労働者の社会保険適用拡大	2024年10月より社会保険の適用者数が50人を超える事業所に勤務する、一定のパートタイム労働者にも社会保険が適用される予定	年金機構 協会けんぽ
	在職中の年金額改定	在職中は65歳・70歳・資格喪失時に限られていた年金額の改定が、毎年10月分から改定される	年金機構
11月	労働保険料第2期納付	分割した保険料の納付	労働基準監督署または労働保険事務組合
2024年2月	労働保険料第3期納付	分割した保険料の納付	労働基準監督署または労働保険事務組合